



平成 18 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 セコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 原口兼正
(コード番号 :9735 東証・大証各第 1 部)
問合せ先 常務取締役 桑原勝久
(TEL 03 - 5775 - 8100)

【訂正】平成19年3月期 第1四半期財務業績の概況(連結)の一部訂正について

本日開示いたしました平成19年3月期 第1四半期財務業績の概況(連結)の記載に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所は____線で示しております。

記

(訂正箇所)

2ページ [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]の記載内容

(訂正前)

事業別では、セキュリティサービス事業は、売上高は 994億円(前年同期比 5.3%増加)となり 営業利益は 261億円(前年同期比 3.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は 717億円(前年同期比 5.0%減少)となり 営業利益は 3億円(前年同期比 12.0%減少)となりました。

(訂正後)

事業別では、セキュリティサービス事業は、売上高は 994億円(前年同期比 5.3%増加)となり 営業利益は 261億円(前年同期比 3.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は 71億円(前年同期比 5.0%減少)となり 営業利益は 3億円(前年同期比 12.0%減少)となりました。

以 上



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 7 月 31 日

上場会社名 **セコム株式会社**

(コード番号：9735 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.secom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久 TEL(03)5775-8100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(内容) 保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 1社 (除外) 2社
持分法 (新規) 1社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	130,966	(5.4)	20,473	(7.5)	21,581	(9.5)	12,700	(14.8)
18年3月期第1四半期	124,214	(3.0)	19,052	(9.7)	19,715	(13.3)	11,063	(15.1)
(参考)18年3月期	567,315		94,109		96,669		52,994	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	56.45	-
18年3月期第1四半期	49.17	-
(参考)18年3月期	234.28	-

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率であります。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における日本経済は、原油価格の高騰や株価の不安定な値動きなどの懸念材料はあったものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も底固さを増すなど、全般的に緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、近年の治安の悪化などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業を積極的に展開し、顧客のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

この結果、当第1四半期における売上高は1,309億円(前年同期比5.4%増加)、経常利益は215億円(前年同期比9.5%増加)、四半期純利益は127億円(前年同期比14.8%増加)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、売上高は 994億円(前年同期比 5.3%増加)となり、営業利益は 261億円(前年同期比 3.2%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、売上高は 717億円(前年同期比 5.0%減少)となり、営業利益は 3億円(前年同期比 12.0%減少)となりました。

保険事業は、当期より保険会社代理店業務における売上計上基準を手数料方式に変更しているため、売上高は 61億円(前年同期比 10.5%減少)となりました。なお、前年同期に手数料方式を適用した場合、売上高は前年同期比 8.7%増加となります。また、営業損益は、支払備金を積み増したことにより、12億円の営業損失(前年同期比 173.2%損失増)となりました。(会計処理方法の変更に伴う営業損益への影響はありません。)

地理情報サービス事業は、売上高は 45億円(前年同期比 5.8%増加)となり、営業損益は 21億円の営業損失(前年同期比 9.1%損失減)となりました。

情報通信・その他の事業は、不動産開発・販売事業の増収により売上高は 136億円(前年同期比 23.9%増加)となり、営業利益は 6億円(前年同期は 2億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,058,559	524,787	46.3	2,179.72
18年3月期第1四半期	1,062,209	442,326	41.6	1,965.75
(参考)18年3月期	1,149,377	496,164	43.2	2,204.06

(注)18年3月期第1四半期及び18年3月期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	21,449	13,927	51,662	169,614
18年3月期第1四半期	14,052	5,484	30,132	171,445
(参考)18年3月期	41,607	113	6,168	228,745

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 908億円減少して 10,585億円となりました。流動資産は、現金及び預金が 320億円減少の 2,397億円、受取手形及び売掛金が 190億円減少の 336億円、有価証券が 182億円減少の 655億円となったほか、コールローン 250億円を回収したため、合計は前連結会計年度末に比べ 935億円減少して 4,584億円となりました。固定資産は、有形固定資産が 15億円増加の 2,356億円、長期貸付金が 24億円増加の 600億円、繰延税金資産が 50億円増加の 162億円となったため、投資有価証券が 75億円減少の 2,235億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ 27億円増加して 6,000億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 839億円減少して 5,337億円となりました。流動負債は、当社において普通社債 300億円の償還があったほか、法人税等の納付により未払法人税等が 150億円減少の 70億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ 663億円減少して 2,370億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が 201億円減少の 2,255億円となったことなどにより、合計は前連結会計年度末に比べ 176億円減少して 2,966億円となりました。

なお、当社グループでは、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務を行っており、そのための現金及び預金残高 668億円(前連結会計年度末比 17億円増加)が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。また当該業務に関連した資金調達額 255億円(前連結会計年度末比 4億円減少)が短期借入金残高に含まれております。

連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 214億円の支出(前年同期は 140億円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 215億円、減価償却費 84億円、受取手形及び売掛債権の減少 186億円などの増加要因があったものの、たな卸資産の増加 95億円、仕入債務の減少 154億円、保険契約準備金の減少 201億円、法人税等の支払 210億円などの減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備などの有形固定資産の取得 99億円、投資有価証券の取得 108億円などがありましたが、投資有価証券の売却 280億円、貸付金の回収 91億円などにより、139億円の収入(前年同期は 54億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社において普通社債 300億円の償還があったほか、配当金の支払 134億円などにより、516億円の支出(前年同期は 301億円の支出)となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 591億円減少して 1,696億円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当第1四半期の連結業績は、概ね当初の計画通りに推移しており、中間期及び通期の連結業績につきましては、平成18年5月9日の平成18年3月期決算発表時の業績予想を変更しておりません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	273,700	(4.8)	42,800	(4.4)	44,000	(5.3)	25,200	(7.9)
通期	593,000	(4.5)	98,500	(4.7)	100,800	(4.3)	56,700	(7.0)

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) 252円02銭

(注) 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期(前中間期)増減率であります。

要約四半期連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末		前第1四半期末		増減 (印減)	前連結会計年度末	
	平成18年6月30日		平成17年6月30日			平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(458,430)	43.3	(494,180)	46.5	(35,750)	(551,959)	48.0
現金及び預金	239,731		238,780		951	271,780	
コールローン	-		-		-	25,000	
受取手形及び売掛金	33,651		27,240		6,410	52,667	
未収契約料	18,359		17,151		1,207	17,678	
有価証券	65,564		84,804		19,240	83,809	
たな卸資産	73,476		50,275		23,201	64,194	
繰延税金資産	7,308		6,771		536	9,462	
短期貸付金	7,751		51,909		44,157	15,564	
その他	14,149		18,283		4,134	13,419	
貸倒引当金	1,562		1,036		526	1,617	
固定資産	(600,083)	56.7	(567,953)	53.5	(32,130)	(597,370)	52.0
有形固定資産	(235,618)	22.3	(226,085)	21.3	(9,532)	(234,066)	20.4
建物及び構築物	76,801		74,636		2,165	77,270	
警報機器及び設備	64,513		64,554		41	63,070	
土地	65,597		65,015		582	65,542	
その他	28,705		21,879		6,826	28,183	
無形固定資産	(24,779)	2.3	(28,266)	2.7	(3,487)	(24,384)	2.1
投資その他の資産	(339,685)	32.1	(313,601)	29.5	(26,084)	(338,920)	29.5
投資有価証券	223,520		225,143		1,623	231,096	
長期貸付金	60,018		37,127		22,891	57,564	
前払年金費用	11,645		4,315		7,330	11,186	
繰延税金資産	16,276		17,500		1,224	11,256	
その他	41,666		40,039		1,627	41,217	
貸倒引当金	13,441		10,525		2,916	13,401	
繰延資産	(45)	0.0	(74)	0.0	(29)	(47)	0.0
資産合計	1,058,559	100.0	1,062,209	100.0	3,649	1,149,377	100.0

要約四半期連結貸借対照表(負債の部)

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末		前第1四半期末		増減 (印減)	前連結会計年度末	
	平成18年6月30日		平成17年6月30日			平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(237,082)	22.4	(240,248)	22.6	(3,166)	(303,440)	26.4
支払手形及び買掛金	11,588		11,089		499	18,652	
短期借入金	104,574		89,132		15,441	112,868	
一年以内償還予定社債	2,510		30,990		28,480	32,210	
未払金	18,131		17,354		776	26,340	
未払法人税等	7,094		6,309		785	22,159	
未払消費税等	3,154		3,103		50	2,588	
未払費用	1,853		2,124		271	2,085	
前受契約料	33,194		30,752		2,442	30,747	
賞与引当金	3,582		3,198		383	8,981	
その他	51,399		46,194		5,204	46,805	
固定負債	(296,688)	28.0	(348,394)	32.8	(51,706)	(314,303)	27.3
社債	12,870		11,990		880	11,180	
長期借入金	12,772		14,330		1,558	13,444	
預り保証金	29,362		29,019		342	28,982	
繰延税金負債	2,332		351		1,981	1,079	
退職給付引当金	11,339		12,323		983	11,362	
役員退職慰労引当金	1,566		-		1,566	1,565	
保険契約準備金	225,504		278,592		53,087	245,644	
その他	939		1,787		847	1,043	
負債合計	533,771	50.4	588,643	55.4	54,872	617,743	53.7

要約四半期連結貸借対照表(少数株主持分、資本及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	当第1四半期末		前第1四半期末		増減	前連結会計年度末	
	平成18年6月30日		平成17年6月30日			平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	31,239	3.0	-	35,469	3.1
(資本の部)							
資本金	-	-	66,377	6.2	-	66,377	5.8
資本剰余金	-	-	83,054	7.8	-	83,054	7.2
利益剰余金	-	-	345,640	32.5	-	388,077	33.8
その他有価証券評価差額金	-	-	7,007	0.7	-	13,230	1.2
為替換算調整勘定	-	-	15,169	1.4	-	9,825	0.9
自己株式	-	-	44,585	4.2	-	44,749	3.9
資本合計	-	-	442,326	41.6	-	496,164	43.2
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	1,062,209	100.0	-	1,149,377	100.0
(純資産の部)							
株主資本	(491,742)	46.5	-	-	-	-	-
資本金	66,377	6.3	-	-	-	-	-
資本剰余金	83,054	7.8	-	-	-	-	-
利益剰余金	387,110	36.6	-	-	-	-	-
自己株式	44,799	4.2	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	(1,353)	0.1	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,105	0.8	-	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益	42	0.0	-	-	-	-	-
為替換算調整勘定	9,500	0.9	-	-	-	-	-
少数株主持分	(34,397)	3.2	-	-	-	-	-
純資産合計	524,787	49.6	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	1,058,559	100.0	-	-	-	-	-

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第1四半期		前第1四半期		増減		前連結会計年度	
	自平成18年4月1日 至平成18年6月30日		自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		(印減)		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
売上高	130,966	100.0	124,214	100.0	6,752	5.4	567,315	100.0
売上原価	80,006	61.1	74,694	60.1	5,311	7.1	351,020	61.9
売上総利益	50,960	38.9	49,520	39.9	1,440	2.9	216,294	38.1
販売費及び一般管理費	30,486	23.3	30,467	24.5	19	0.1	122,185	21.5
営業利益	20,473	15.6	19,052	15.4	1,421	7.5	94,109	16.6
営業外収益	2,993	2.3	4,527	3.6	1,534	33.9	15,792	2.8
営業外費用	1,885	1.4	3,864	3.1	1,978	51.2	13,232	2.3
経常利益	21,581	16.5	19,715	15.9	1,865	9.5	96,669	17.1
特別利益	6	0.0	1,139	0.9	1,132	99.4	9,349	1.6
特別損失	4	0.0	692	0.6	688	99.4	11,189	2.0
税金等調整前四半期 (当期)純利益	21,584	16.5	20,162	16.2	1,421	7.1	94,829	16.7
法人税、住民税及び事業税	6,458	4.9	5,599	4.5	859	15.4	34,888	6.1
法人税等調整額	1,964	1.5	3,193	2.6	1,228	38.5	3,131	0.6
少数株主利益	459	0.4	306	0.2	153	50.1	3,815	0.7
四半期(当期)純利益	12,700	9.7	11,063	8.9	1,637	14.8	52,994	9.3

要約四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期（自平成18年4月1日 至平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
当四半期の変動額					
剰余金の配当			13,499		13,499
役員賞与			168		168
四半期純利益			12,700		12,700
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分					
当四半期の変動額合計	-	-	967	50	1,017
平成18年6月30日残高	66,377	83,054	387,110	44,799	491,742

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
当四半期の変動額						
剰余金の配当						13,499
役員賞与						168
四半期純利益						12,700
自己株式の取得						50
自己株式の処分						
株主資本以外の 項目の当四半期 の変動額（純額）	5,125	42	324	4,757	1,071	5,829
当四半期の変動額合計	5,125	42	324	4,757	1,071	6,846
平成18年6月30日残高	8,105	42	9,500	1,353	34,397	524,787

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当第1四半期	前第1四半期	前連結会計年度
		自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		21,584	20,162	94,829
減価償却費		8,487	8,234	37,436
受取利息及び受取配当金		1,354	1,765	7,332
支払利息		400	434	1,721
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)		18,666	22,271	3,601
たな卸資産の増加		9,580	9,757	24,088
仕入債務の増減(は減少)		15,440	6,658	9,979
保険契約準備金の増減(は減少)		20,139	314	32,634
その他		5,371	6,137	14,002
小計		2,748	27,098	62,308
利息及び配当金の受取額		2,789	2,005	9,570
利息の支払額		458	465	1,718
法人税等の支払額		21,031	14,586	28,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,449	14,052	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の増減(純額)(は増加)		1,368	706	867
有形固定資産の取得による支出		9,904	11,231	48,687
有形固定資産の売却による収入		1,755	2,055	6,945
投資有価証券の取得による支出		10,849	17,095	69,005
投資有価証券の売却による収入		28,007	24,616	99,889
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		654	1,255	3,064
貸付による支出		3,181	4,602	15,327
貸付金の回収による収入		9,195	6,258	27,995
その他		1,808	3,522	5,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,927	5,484	113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)(は減少)		8,105	16,655	4,387
長期借入による収入		97	546	7,459
長期借入金の返済による支出		1,046	3,142	7,356
配当金の支払額		13,499	11,251	11,251
少数株主への配当金の支払額		1,011	932	942
社債の償還による支出		30,410	150	840
その他		2,313	1,452	2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,662	30,132	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	59	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		59,130	21,505	35,795
現金及び現金同等物の期首残高		228,745	192,950	192,950
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		169,614	171,445	228,745

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	99,422	7,170	6,141	4,573	13,657	130,966	-	130,966
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,521	56	749	10	921	4,259	(4,259)	-
計	101,944	7,227	6,890	4,584	14,579	135,226	(4,259)	130,966
営業費用	75,834	6,894	8,124	6,725	13,965	111,545	(1,052)	110,492
営業利益又は営業損失()	26,109	332	1,234	2,140	613	23,680	(3,207)	20,473

(単位：百万円)

	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	94,458	7,545	6,864	4,321	11,024	124,214	-	124,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,045	54	669	19	911	3,700	(3,700)	-
計	96,504	7,599	7,533	4,341	11,936	127,915	(3,700)	124,214
営業費用	71,210	7,221	7,985	6,696	12,176	105,291	(128)	105,162
営業利益又は営業損失()	25,293	377	451	2,355	240	22,624	(3,571)	19,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日							
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	地理情報サービス事業	情報通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	-	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	-
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109

(注) 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等